

3. 各研究から得られた示唆

(1) 多世代交流と政策認知に関する研究

ここでは、高齢者に対する若者の意識の高さ、また高齢者と地域で共生しようとする試みへの参画の意志の高さが確認されるものの、特に高齢者と若者の中間にある30代、40代の層は、日常的に家族以外の高齢者との接触も少なく、身近な高齢者が増えることへの負担感を感じていることが明らかになった。しかし、全般的には抽象的な概念としての「高齢化社会」に対する不安をもつ一方で、地域社会における高齢者との共存の必要性についてはすべての年齢階層で強く認識されていることが把握された。

このような状況を解決するための施策の方向性として、「多世代のコミュニケーション・ツールの整備」「教育・人材育成と交流機会の拡大」「官民の連携とパートナーシップ」が挙げられた。

(2) 「コミュニティ・プラットフォーム」構築の試行と効果の検証

今回桐生市で試行された「コミュニティ・プラットフォーム」構築の実践的取り組みでは、桐生の地で「多世代が参画できるテーマ」として、桐生の歴史や文化、産業など、まちの個性を十分に考慮し検討を重ねた結果、自ずと選定されたのは「織物」というキーワードであり、このテーマのもと、事務局および調査スタッフとして意識的に若い世代を起用し、実験を開始した。

この結果、実証実験を通じて、若いスタッフたちは、これまで触れる機会の少なかった「桐生」や「桐生の高齢者」と向き合い、感銘を受け、また、イベントに参加した高齢者たちは、目を輝かせてまちの記憶を語り合い、水車復元の夢に話はずませた。

今回のイベントを契機に、地元の小学校やまちづくり団体、老人クラブなど、様々なところで、早くも『まちの遺伝子』を受け継ぐべく新たな動きが芽生え始め、わずか半年の試行で想像以上の波及効果がみられている。

ここでの実証では、「桐生」という地域の個性が存在したこと、そして今回の実証を行ったNPOが、これまで10数年にわたり地域で活動を展開しており、人的ネットワークが少なからず構築されていたことが、今回の試行に際しての大きな土台となり、より多くの波及効果をもたらしたと言えるであろう。

(3) コミュニティ・プラットフォームにおける高齢者の活動の実践的取り組み ～「語り部養成講座」の開催

神奈川県で開講された「語り部養成講座」では、意欲ある高齢者が「話法技術」を習得するだけでなく、地域のリーダー的な役割を果たすための意識づけを図るべく、神奈川

県に関わりのあった講師を選定し「アドバイザースタッフ」としての役割を意識した体制のもと、準備段階から受講後の受講生の活躍の場を見据えた取り組みがなされてきた。

その結果、本講座に対する受講者の関心や修了後の満足感は極めて高く、自ら積極的に活動の場を開拓すべく地域に働きかけ、また互いに招き合い「語ること」の質を高めていこうといった新たな動きが生じている。受講者の中には、受講中から地域の小学校で「語り部」活動を始めたケースも見受けられた。

このようなことから、こうした講座の開催は必要性が高く、講座の運営能力や財政的支援の確保、また受講後の受講者の活躍の場の確保が期待できれば、講座の開催は極めて有意義なものと言える。

(4) コミュニティ・プラットフォームの運営主体に関する調査 ～NPOにおけるマネジメント能力向上支援

当該調査では、「コミュニティ・プラットフォーム」運営主体のマネジメント能力向上支援策検討に先立ち、「コミュニティ・プラットフォーム」の概念、活動についての確認を行った。これを通じ、①現状、地域には「コミュニティ・プラットフォーム」としての役割を持つ「自然発生的な拠点」、「公共施設が基礎となる拠点」、「NPOが運営管理する拠点」があること、②「コミュニティ・プラットフォーム」に近い機能を持ち活動している団体は「団体をネットワーク化する役割」と「個人をネットワーク化する役割」を担っていること、③活動のために必要な資源は、外部の団体等の活動や資源を「つなぐ」ことにより調達していること、の3点を明確にした。

上記をふまえ「コミュニティ・プラットフォーム」の運営主体のあり方を検討、「運営主体は民間がイニシアチブをとるべき」と措定し、さらには運営主体のマネジメントには、(ア)地域における課題的的確な把握と、これをふまえた適切なサービスの開発、(イ)拠点となる施設および設備の確保と、利用者ニーズに対応した運営管理、(ウ)事業運営に必要な資金の確保と、これに基づいた事業継続、(エ)他団体や行政、企業との協力関係構築と、必要な経営資源の調達、の4点が求められることを導き出した。

また、上記(ア)～(エ)のマネジメントにおいては、特に「人材」、「資金」といった領域でのノウハウに重きがあることをふまえ、「マネジメント人材」、「資金調達」に関する支援策を検討した。その結果、NPOのマネジメント関連講座の担当講師については、マーケティング、財務、労務など、組織運営上必要な実務について充実が望まれる分野があることが明らかになった。また、中小企業の起業や新事業創出、雇用支援等に関する国等による支援施策は、NPOにとっては活用しにくい状況にあり、事業対象や助成内容について早期の柔軟な運用の開始が必要と考察された。

(5) コミュニティ・プラットフォームの形成に向けた課題の検討 ～シンポジウムの開催

「教育・交流の機会」を設けるとともに、コミュニティ・プラットフォームの形成に向けた課題を検討するための情報収集・整理を目的としたシンポジウムは、「普段は異なる分野で活動するNPOや市民間の交流」を促し、「コミュニティ・プラットフォームの形成に向けた課題」を検討できたという意味で、その目的を達成したといえよう。

シンポジウムで明らかになった「コミュニティ・プラットフォームの形成に向けた課題」の1つは、「いかにしてNPO活動を継続的に実施するか」ということである。そして、この課題を解決することが、シンポジウムの開催地犬山市において、今後健康な“まちづくり”を実現するために不可欠であることも明らかとなった。シンポジウムでは更に、継続的にNPO活動を実施していく上では、「活動に必要な資源の確保」と「市民参加における自発性」が重要なキーになると指摘された。参加したNPOからは、「人材面の課題（人員不足、専門的人材の不足等）」「施設面の課題（活動拠点の不足等）」「資金面の課題（活動資金の不足等）」があげられ、それに対してコメンテーターからいくつかの解決策が提示された。例えば、「人材面」では「自発的な個人が機能的に活動できる組織や仕組みの構築」や「NPOの発展段階に応じた戦略的な人材募集」、「施設面」では「公設民営による公共施設の再利用」、また「資金面」では「市民による資金調達スキームの構築」等があげられた。「市民の自発性」については、華やかな最前線の事業だけでなく、地味な後方支援の事業にも価値を見出し、自発的に携わっていけるよう、市民も自らを啓発していくことが肝要であるとの指摘があった。したがって、市民が自発的に市民活動に参加し、また民意を反映させた公共サービスを市民自らが創造し提供することができるような環境やインフラを整備していく必要があるという示唆が得られた。